

時事問題を経済学で

- 1: 現状把握
- 2: 政策論議
- 3: 金融危機
- 4: 各国経済

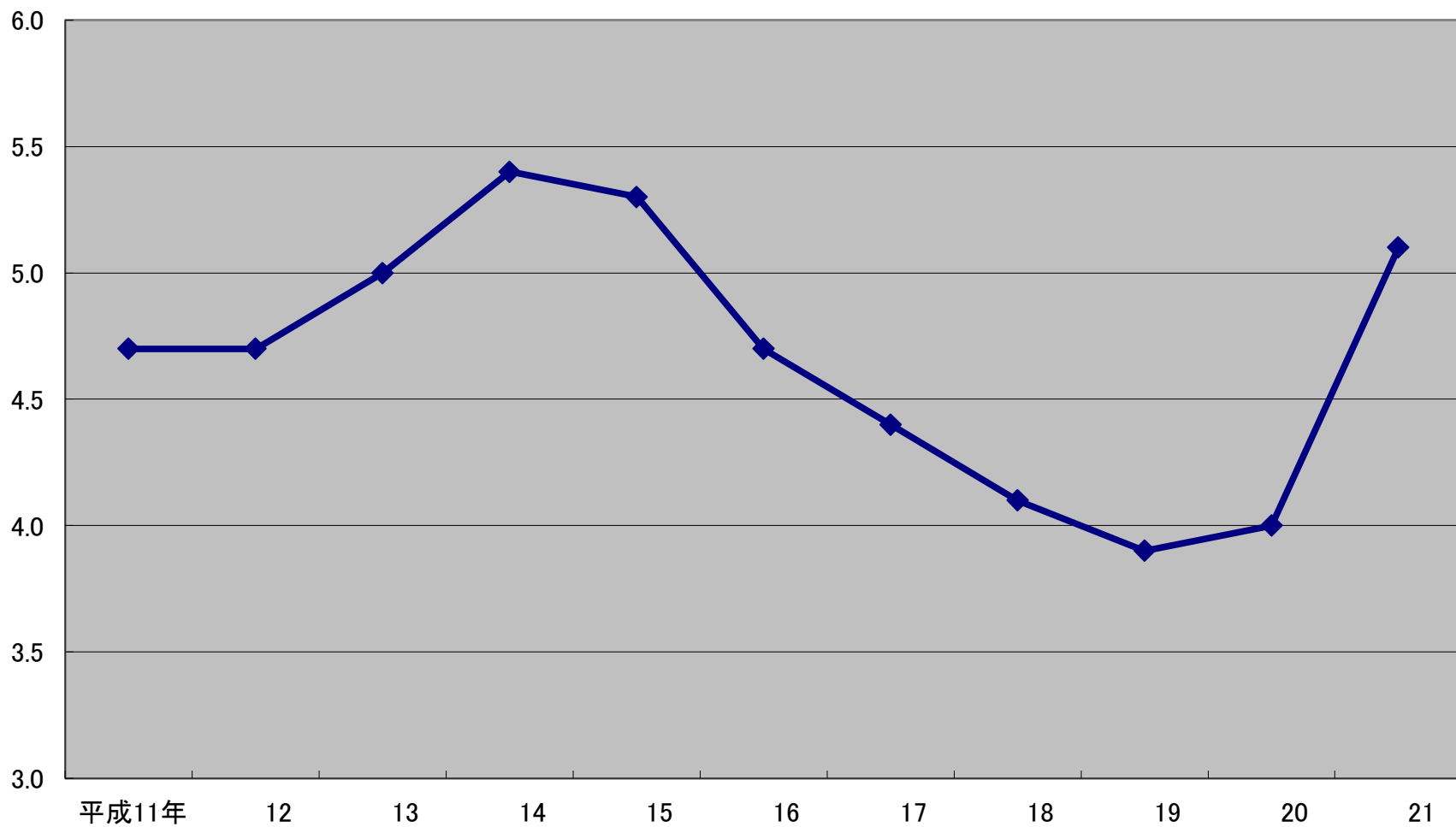
神戸大学 地主敏樹

経済の現状に関するトピック

失業率

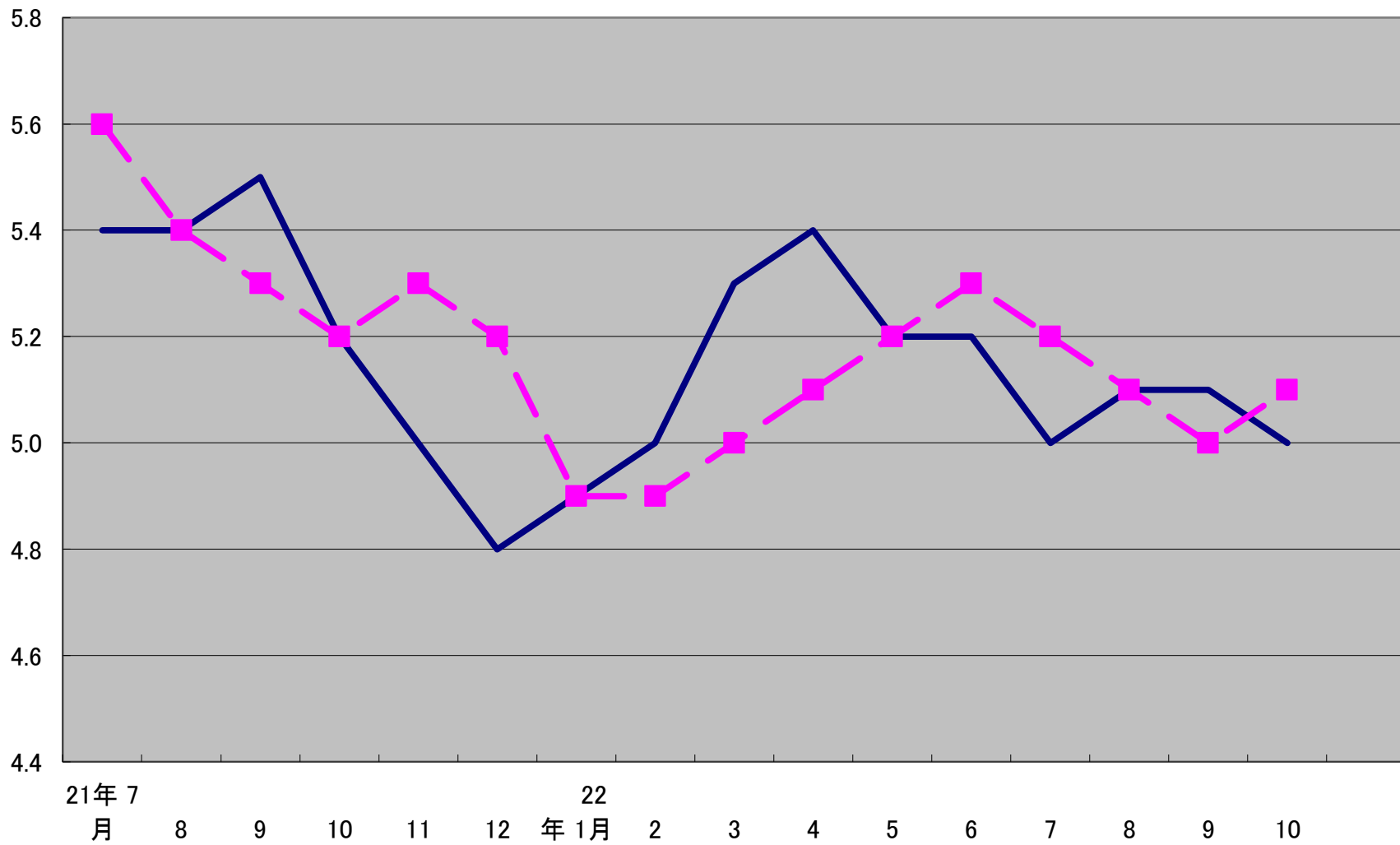
- 日本 10月の失業率 5.1%
 - 前月比 0.1%の悪化
 - 無作為抽出の4万世帯(約千分の1)に調査
 - 15歳以上世帯員の約10万人対象(約5百分の1)
- 雇用情勢の悪化？
 - 有効求人倍率の改善
- 長期的な変動
 - 前年同期比 0.2%ポイント改善
 - 年齢別
 - 15-24歳で 0.2%ポイント改善
 - 25-34歳で 0.6%ポイント改善
 - 55-64歳は 0.5%ポイント悪化

失業率 年次の推移



失業率 最近の月次変動

— 原数値 —■ 季節調整済み



海外の失業率

アメリカ	9.28	中国	4.30
イギリス	7.45	韓国	3.65
フランス	9.43	台湾	5.85
ドイツ	7.49	ブラジル	8.10
ノルウェー	3.17	アルゼンチン	8.40
イタリア	7.81	ロシア	8.40
アイルラン	11.83	インドネシア	8.00
ポルトガル	9.63	タイ	1.39
スペイン	18.01	スワジランド	30.00
ギリシャ	9.38	南アフリカ	24.30

政策に関するトピック

エコポイント

- エコポイントの効果

- ミクロの効果

安価に、エネルギー効率の高い電化製品を、
買える。⇒制度実施中に購入時点を変更したり、
より多く購入したりする。

- マクロの効果

新しい電化製品が多く売れるので、生産も雇用も
増えて景気にプラス＝景気対策として利用。

環境にもプラス(廃棄物は?)＝環境政策

もう少し、深く考えてみると？

- 駆け込み需要？

⇔ 反動減も起きる？ 97年

- 制度実施中の効果 需要を増やす⇒景気↑
- 制度終了後の効果 需要を減らす⇒景気↓

↓

↓

- エコポイントの主効果は、購入のタイミングを変えること
- より長期的な効果は？？

政策に関するキーワード

- 財政政策

- 支出：波及（乗数）効果の大きさ
- 短期と長期
- 税制（インセンティブ）：歪みの大きさ
- 世代間の負担の格差 世代会計

- 金融政策

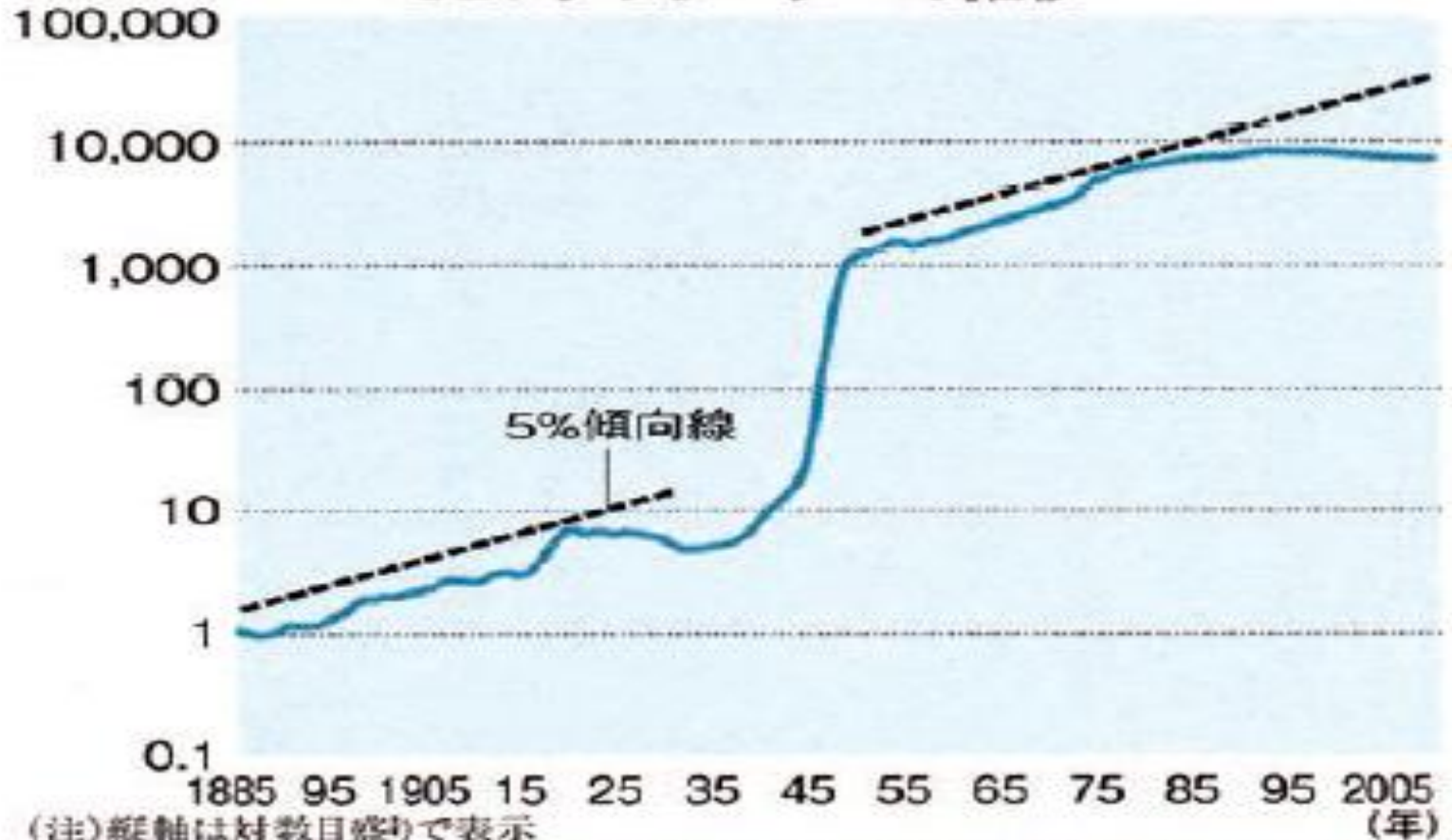
- 利下げと利上げ
- 予測可能性
- インフレ目標
- デフレ対策 ゼロ金利と量的緩和

デフレと金融政策

- デフレーション
 - 物価水準(全般的な価格)の低下
 - 日本の現状:「マイルドだが頑固なデフレ」
- 対策:金融政策
 - 利下げを継続すると?
 - ⇒「ゼロの壁(下限)」
 - マイナス金利の実行可能性?
 - ⇒別の方法で金融緩和
 - 非伝統的金融政策
 - 量的緩和:国債を大量に購入してマネーを供給
 - その他の資産購入:株式、外貨、土地、...
- 他の対策?

マイルドだが頑固なデフレ

GDPデフレーターの推移



(注) 縦軸は対数目盛りで表示

(出所) 藪友良・慶応大学専任講師、伊藤新一・一橋大学研究員、筆者の共同作成

金融危機に関するトピック

アイルランド危機

1: 住宅バブル崩壊



2: 傷んだ銀行を政府が救済

低迷する景気を政府が下支え



3: 必要な資金を借金(国債発行)で賄う

<ここまでは、日本の20年前と類似>



4: 救済した政府の借金返済能力が???

– 金融市場でアイルランド国債への買い手↓↓



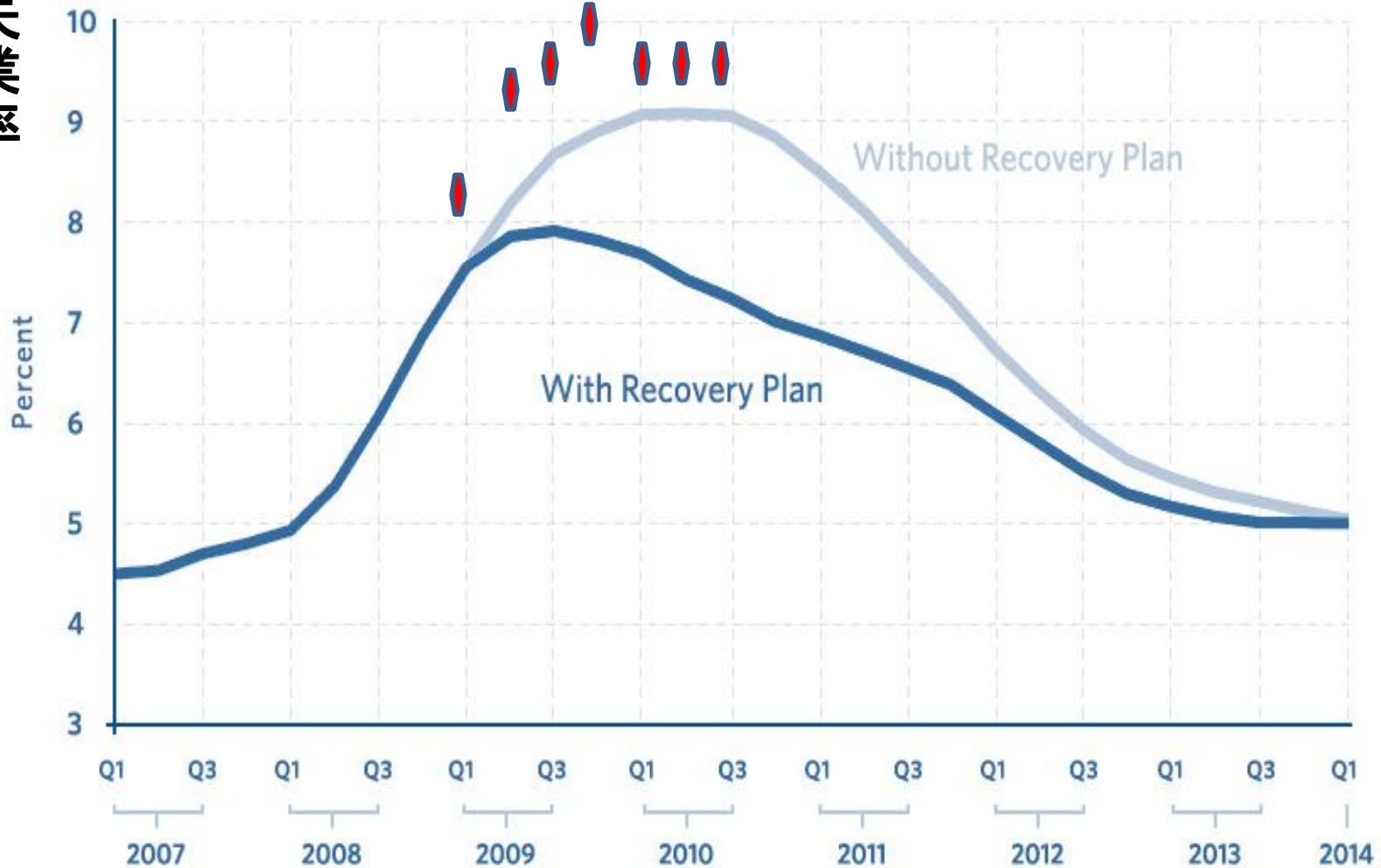
5: EUとIMFに救済融資を依頼したが、不足?

各国経済に関するトピック

アメリカ経済

景気対策(2009年2月) 7750億ドル

失業率



米国の国民の評価：中間選挙時点

最近2年間に国会を通過した主要な法律への賛否		支持	不支持
金融制度改革		61	37
景気対策		43	52
自動車会社救済		43	56
医療保険改革		39	56
金融救済法		37	61
USA Today/ Gallup, Aug. 27-30, 2010			

中国経済

- 中国経済の高成長
 - 労働力の移動: 低生産性部門⇒高生産性部門
 - 低水準に維持された人民元+WTO加盟
 - 中国による米国金融政策批判の奇妙さ
 - 人民元をフロート化すれば影響は遮断可能
- 中国の弱点
 - 格差
 - 高齢化
 - 正当性を見出し難い一党独裁制の維持

海外事情の情報入手

- 経済に関しては、英国の*Economist*誌がベスト
 - www.economist.com
 - 経済的な分析は論理的
 - 簡潔: 1つの記事は A4 2頁以内(例外は特集記事)
 - カバーの範囲は世界全体
 - (英米が多いが、アジア・欧州・アフリカ・ラ米も)
 - 新聞では*Financial Times*, *Wall Street Journal*, *Asian Wall Street Journal*も経済に関しては有益。
- アメリカについては、NY Times (リベラル) が便利。
 - www.nytimes.com
- 広いカバーは、*International Herald Tribune*も。